



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス
コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三吉野 健滋
(氏名) 貞方 渉
TEL 052-955-5720
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	628	21.1	35	—	58	—	△43	—
23年12月期	519	13.6	△59	—	△90	—	△8	—

(注) 包括利益 24年12月期 △70百万円 (—%) 23年12月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	159.89	—	—	3.0	5.5
23年12月期	△32.55	—	—	△5.6	△11.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,895	121	5.0	305.73
23年12月期	1,586	14	0.3	55.86

(参考) 自己資本 24年12月期 95百万円 23年12月期 4百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△6	△318	386	78
23年12月期	44	△22	△18	17

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	347	59.9	19	—	6	—	3	—	9.62
通期	747	18.9	39	—	12	—	7	—	22.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	311,588 株	23年12月期	259,657 株
② 期末自己株式数	24年12月期	― 株	23年12月期	0 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	271,324 株	23年12月期	259,657 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	629	17.8	36	—	△12	—	△114	—
23年12月期	517	13.1	△45	—	△74	—	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△423.84	—
23年12月期	△116.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	1,859		108		4.4		265.89	
23年12月期	1,554		19		0.6		74.52	

(参考) 自己資本 24年12月期 82百万円 23年12月期 9百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	337	55.2	14	—	1	—	0	—	0.00
通期	727	15.5	29	—	2	—	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の効果により緩やかに回復を見せていたものの、長引く欧州債務問題と円高および日中情勢の悪化による製造業の減産に加え、消費税増税議論も相俟って景気の先行きは不透明に推移いたしました。しかしながら、第4四半期の会計期間においては、政権交代による景気浮揚策への期待感より株価が上昇し、為替が円安傾向となり、明るい兆しが見えつつあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、BCP（事業継続計画）対応としてシンクライアントや仮想化対応製品の開発が行われたほか、急速に進んでいるスマートフォンやタブレットPCなどの業務活用に向けた情報セキュリティ対応が行われました。生体認証業界においては、日本では静脈認証市場も拡大しつつありますが、世界的には指紋認証センサーメーカーである米国オーセンテック社が、米国アップル社に買収された事により、アップル社製品への指紋認証機能の搭載が予想されることから、スマートフォンメーカー各社が指紋認証機能搭載を検討しており、指紋認証が急速に普及する可能性が出てきました。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」について、Sierへの製品説明会を開催するなどの連携強化を図って販路の強化に努めるとともに、Webマーケティングおよび電話営業の強化や大規模展示会への出展など営業マーケティングの多様化を図り、製品認知度を高めて新規顧客の開拓に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業に取り組むなどの業績向上に向けた営業活動を行いました。また、平成24年10月には資本業務提携に伴う第三者割当増資により、提携先のCybertouch-Tech Co Ltd. から160百万円の資金調達を実施して財務基盤の強化を図りました。さらに、平成24年11月には半導体最大手インテル社の投資子会社等とともに米国の大手指紋認証センサーメーカーであるValidity Sensors, Inc. に対し300万ドルの増資引き受けを行いました。

なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は営業案件の一部失注や延期があったものの、売上高は628百万円（前年同期比21.1%増）となり、損益面におきましては、指紋認証関連の受託開発案件が順調に推移した結果、営業利益は35百万円、経常利益58百万円となり、6期ぶりに黒字化を達成することができました。また、平成22年に取得した保有不動産の減損損失が66百万円、たな卸資産除却損38百万円などの特別損失を115百万円計上した結果、当期純損失は43百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は587百万円、営業利益は270百万円となりました。

・受託開発事業

アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発やメーカー向けシステムの受託開発を行いました。売上は減少いたしました。

この結果、売上高は3百万円、営業利益は1百万円となりました。

・不動産関連事業

愛知県に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は37百万円、営業利益は1百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、国内では政府の景気対策や金融緩和などが期待されることからデフレ脱却とゆるやかな景気回復が予想されます。そのため、当社の主力製品分野である情報セキュリティ市場も企業の設備投資の活発化して需要増が見込まれます。スマートフォンやタブレットPCの急速な普及を受けて指紋認証センサーメーカーの業界再編が加速したことを受け、当社は海外有力企業との提携をいたしましたが、今後はこれら提携との深耕を図り、新たな市場開拓を目指してまいります。こうした状況から平成25年12月期連結会計年度における業績は売上高で747百万円、経常利益で12百万円、当期純利益で7百万円を予想しております。また、事業見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,895百万円、流動資産は411百万円、固定資産は1,484百万円となりました。流動負債は1,032百万円、固定負債は742百万円、負債合計は1,774百万円となりました。株主資本は152百万円、純資産は121百万円となりました。その結果、流動比率は39.8%、自己資本比率は5.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当連結会計年度末には78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出6百万円、投資活動による資金の支出318百万円により、フリーキャッシュ・フローは325百万円の減少となりました。しかし、財務活動による資金の収入386百万円があったため、資金は期首に比べ61百万円増加し、78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が41百万円となり、減価償却費78百万円、減損損失66百万円、たな卸資産除却損38百万円などにより資金が増加し、為替差益46百万円、債務免除益15百万円などにより資金が減少したため、6百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国Validity Sensors, Inc.に対する出資246百万円、「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出34百万円などにより、318百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

増資による収入160百万円、長期借入金による収入200百万円、短期借入金による収入53百万円などにより資金が増加し、長期借入金の返済による支出27百万円があったものの、386百万円の収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	1.2	0.3	5.0
時価ベースの自己資本比率（%）	113.9	57.3	83.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社子会社は、親会社からの借入金債務を有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額343百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましても、35百万円の営業利益を計上しているものの、43百万円の純損失を計上し引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいります。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(g) 代表取締役への依存について

当社の代表取締役である三吉野健滋は、経営者として経営方針や経営戦略について極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行等からの借入金に対して、三吉野健滋より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。従って、何らかの理由により、三吉野健滋の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(h) 金融機関等に対する返済スケジュールの見直しについて

当社は金融機関等からの既存借入金について、元金支払い猶予のリスケジュールを行っておりますが、今後、取引先金融機関等との条件見直しにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 内部統制について

当社の平成23年12月期の内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において「重要な欠陥」がある旨の記載がされております。当社及び連結子会社における決算・財務報告プロセスに係る内部統制の運用が不十分であったことによるものであり、当該誤謬はいずれも適切に修正しておりますが、今後、内部統制システムの整備・運用が計画どおり行われない場合には、適切な財務報告に影響を与える恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計期間においては35百万円の営業利益および、43百万円の当期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローはマイナスに転じ、6百万円の減少となっており、前連結会計年度末に引き続き、当第連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

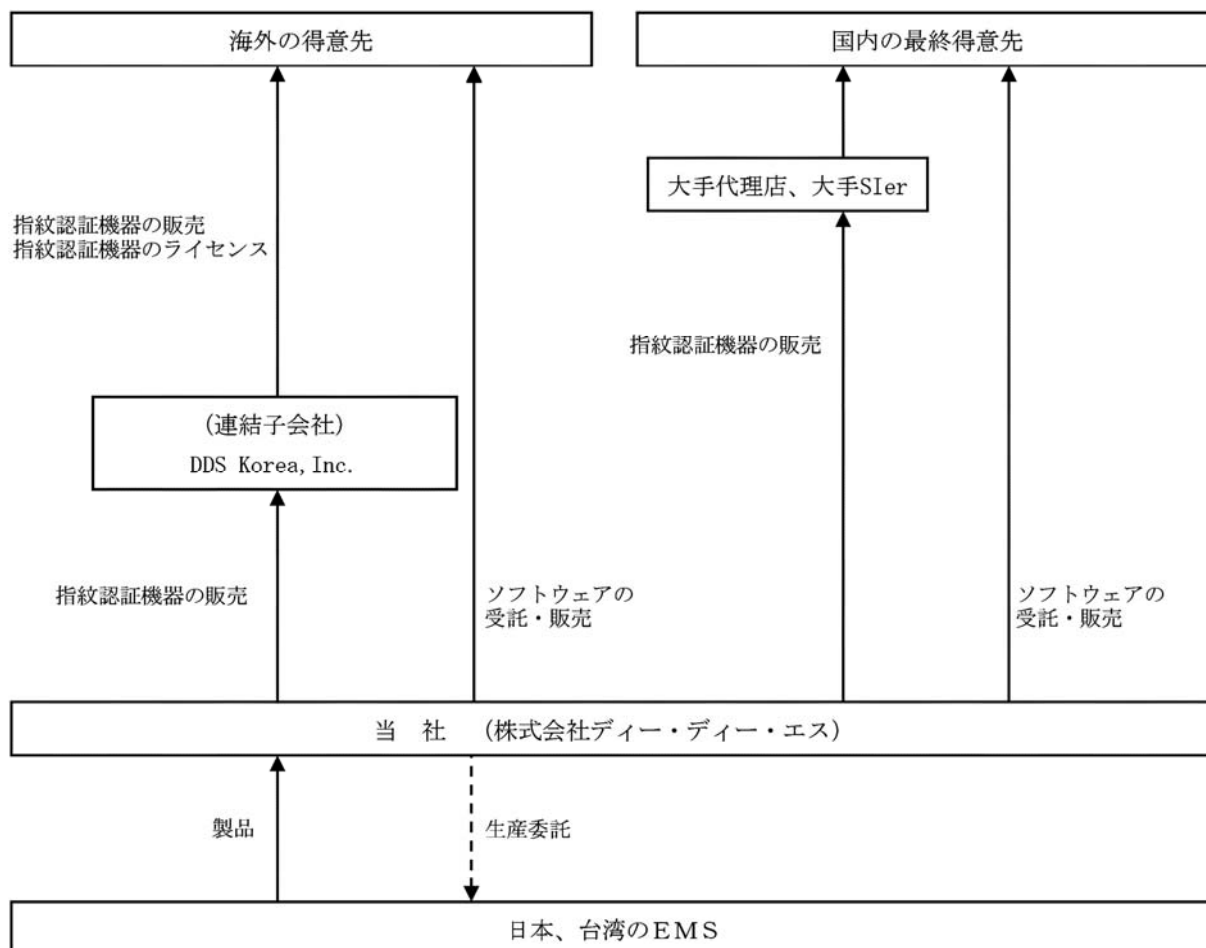
当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社1社（DDS Korea, Inc.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本および台湾のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、外部環境要因の変遷が早く、安定的な経営を行うため国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規市場の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、自治体クラウド、入退室管理、インターネット認証局のほか、コンシューマー向け市場を始め、成長著しいタブレット型PCやスマートフォン向け市場においてバイオメトリクス分野の新規開拓を推進してまいります。また、産学連携を強化し、国家プロジェクトや補助金事業に積極的に参加してまいります。

②海外提携先との連携強化

当社は、平成24年に香港のWorld Wide Touch Technology(Holdings)Ltd. およびその子会社であるCybertouch-Tech Co Ltd. と資本業務提携を行い、米国のValidity Sensoes, Inc. の戦略的パートナーとして増資引受けをいたしました。今後は、これらの提携先との連携を強化し、急速に拡大するスマートフォンやタブレットPCの市場における指紋認証製品の拡大を図るべく研究開発を鋭意進めてまいります。

③新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり、応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。また、「ハイブリッド指紋認証方式」は米国特許の取得もしており、今後は国内のみならず世界的なデファクトスタンダードを目指してまいります。

④財務基盤の拡充

平成22年12月に現物出資により取得した不動産の収益性を高めるとともに、早期に処分を進め、資金計画の健全化を充実させてまいります。また、取引先金融機関とのリスケジュールリングについては、返済条件見直しのための適切な情報の提供を行うことで、理解を得られるよう努めてまいります。

⑤適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していましたが、当事業年度においては、事業の選択と集中によるこれまでの営業活動の結果、営業黒字へと転換しました。しかしながら、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高い水準の債務となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社はキャッシュ・フローに余裕を持たせるため、保有不動産の早期処分に鋭意取り組んでおり、交渉に具体的な進展がみられます。平成24年10月には160百万円の第三者割当増資を行い、財務基盤を拡充した結果、特別損失により当期純損失を計上いたしました。期末の純資産は121百万円となっております。また、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により、当期は、6期ぶりに35百万円の営業利益を計上いたしました。今期については、米国Validity Sensors, Inc. との提携によるスマートフォン、タブレットPC関連の需要も見込めることから、黒字を見込んでおります。加えて、借入先の金融機関には当社の事業立て直しの理解を得たうえで、リスケジュールリングを実施しており、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請していくこととしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	78,444
受取手形及び売掛金	136,773	208,990
商品及び製品	68,164	40,956
原材料及び貯蔵品	544	232
前渡金	2,335	12,987
前払費用	3,062	13,514
未収入金	203,484	22,690
短期貸付金	2,495	30,000
その他	2,097	3,547
貸倒引当金	△133,081	△104
流動資産合計	303,175	411,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,585	458,585
減価償却累計額	△26,292	△71,008
建物（純額）	432,292	387,576
建物附属設備	—	5,840
減価償却累計額	—	△1,418
建物附属設備（純額）	—	4,421
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,080	△1,144
車両運搬具（純額）	202	137
工具、器具及び備品	58,776	54,432
減価償却累計額	△55,317	△49,024
工具、器具及び備品（純額）	3,458	5,407
土地	661,511	616,666
有形固定資産合計	1,097,465	1,014,210
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	62,051
その他	347	240
無形固定資産合計	80,110	62,291
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	343,089
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	16,580
長期前払費用	141	—
長期未収入金	8,000	44,800
長期売掛金	133,761	49,477
長期貸付金	49,563	157,866
その他	8	8
貸倒引当金	△174,063	△203,769
投資その他の資産合計	105,828	408,062
固定資産合計	1,283,405	1,484,564
資産合計	1,586,581	1,895,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,155	24,226
短期借入金	82,080	135,762
1年内返済予定の長期借入金	475,316	695,129
未払法人税等	7,405	5,251
未払消費税等	13,414	5,110
賞与引当金	3,050	2,612
未払金	37,794	32,542
未払費用	64,318	59,111
預り金	10,289	10,363
前受収益	29,654	38,240
偶発損失引当金	14,026	23,933
その他	8,978	261
流動負債合計	781,483	1,032,545
固定負債		
長期借入金	256,011	216,450
退職給付引当金	10,651	10,965
長期前受収益	7,537	32,570
長期未払金	516,393	482,013
固定負債合計	790,593	742,000
負債合計	1,572,077	1,774,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,795,213
資本剰余金	1,804,736	1,885,229
利益剰余金	△3,484,348	△3,527,731
株主資本合計	35,107	152,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,526	23,928
為替換算調整勘定	△27,023	△81,377
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△57,449
新株予約権	9,946	26,016
純資産合計	14,503	121,277
負債純資産合計	1,586,581	1,895,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	519,068	628,367
売上原価	185,923	188,047
売上総利益	333,145	440,320
販売費及び一般管理費	393,008	405,255
営業利益又は営業損失 (△)	△59,862	35,065
営業外収益		
受取利息	1,152	232
受取配当金	0	—
為替差益	—	46,421
雑収入	512	1,042
貸倒引当金戻入額	—	11,687
営業外収益合計	1,665	59,383
営業外費用		
支払利息	20,494	27,019
為替差損	9,251	—
雑損失	23	61
債権譲渡損	264	175
保証金償却費	2,091	—
新株発行費	—	1,518
減価償却費	—	6,977
営業外費用合計	32,125	35,751
経常利益又は経常損失 (△)	△90,322	58,696
特別利益		
前期損益修正益	1,445	—
固定資産売却益	30,212	—
退職給付引当金戻入額	2	—
賞与引当金戻入額	617	—
貸倒引当金戻入額	63,180	—
投資有価証券売却益	17,004	—
債務免除益	9,598	15,420
違約金	150,000	—
たな卸資産受贈益	1,000	—
特別利益合計	273,060	15,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,579	278
たな卸資産除却損	—	38,578
前期損益修正損	16,807	—
減損損失	5,559	66,859
貸倒引当金繰入額	137,081	—
事務所移転費用	695	—
賃貸借契約解約損	14,026	—
子会社清算損	8,405	—
偶発損失引当金繰入額	—	9,906
和解金	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
その他	—	213
特別損失合計	190,271	115,836
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,533	△41,719
法人税、住民税及び事業税	2,254	1,663
過年度法人税等戻入額	△1,335	—
法人税等合計	918	1,663
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,451	△43,382
当期純損失 (△)	△8,451	△43,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,451	△43,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,526	27,454
為替換算調整勘定	△2,818	△54,353
その他の包括利益合計	△6,345	△26,899
包括利益	△14,797	△70,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,797	△70,281
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,714,720	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
当期首残高	△3,475,896	△3,484,348
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,451	△43,382
当期変動額合計	△8,451	△43,382
当期末残高	△3,484,348	△3,527,731
株主資本合計		
当期首残高	43,559	35,107
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失(△)	△8,451	△43,382
当期変動額合計	△8,451	117,604
当期末残高	35,107	152,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,526	27,454
当期変動額合計	△3,526	27,454
当期末残高	△3,526	23,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,205	△27,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,818	△54,353
当期変動額合計	△2,818	△54,353
当期末残高	△27,023	△81,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,205	△30,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,345	△26,899
当期変動額合計	△6,345	△26,899
当期末残高	△30,550	△57,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	9,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,946	16,070
当期変動額合計	9,946	16,070
当期末残高	9,946	26,016
純資産合計		
当期首残高	19,354	14,503
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失（△）	△8,451	△43,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,601	△10,829
当期変動額合計	△4,850	106,774
当期末残高	14,503	121,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,533	△41,719
減価償却費	127,655	78,230
たな卸資産除却損	—	38,578
減損損失	5,559	66,859
偶発債務引当金	14,026	9,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299	△437
貸倒引当金繰入額	137,081	—
貸倒引当金戻入額	—	△11,687
新株発行費	—	1,518
株式報酬費用	9,946	16,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	458	313
為替差損益 (△は益)	10,555	△46,421
債務免除益	△9,598	△15,420
受取利息及び受取配当金	△1,152	△232
支払利息	20,494	27,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,004	—
有形固定資産除却損	4,579	278
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30,212	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,054	△72,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,100	△6,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,264	△10,928
子会社整理損	8,405	—
前期損益修正損益 (△は益)	△1,445	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67,571	72,165
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,239	△80,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
和解金	1,000	—
違約金	△150,000	—
小計	75,538	24,255
利息及び配当金の受取額	77	1
利息の支払額	△15,083	△28,499
法人税等の支払額	△15,512	△2,153
和解金の支払額	△1,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,020	△6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△9,986
有形固定資産の売却による収入	507	—
投資有価証券の取得による支出	—	△246,540
投資有価証券の売却による収入	26,984	—
無形固定資産の取得による支出	△50,022	△34,599
貸付金の回収による収入	10,904	9,555
貸付けによる支出	△11,100	△37,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,948	△318,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,478	53,682
長期借入れによる収入	—	200,675
長期借入金の返済による支出	△43,126	△27,528
株式の発行による収入	—	160,986
株式の発行による支出	—	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,648	386,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	△123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,783	61,146
現金及び現金同等物の期首残高	15,514	17,298
現金及び現金同等物の期末残高	17,298	78,444

継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら減損損失等の特別損失を115,836千円計上しているため、43,382千円の当期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローはマイナスに転じ6,396千円の支出となっており前連結会計年度末に引き続き、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高いバイメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。

- ① DDSブランドの認知力を高め、新たに顧客開拓を図るため、WEBを活用した指紋認証事業のマーケティング活動を行う等、販売促進策の多様化を図り、積極的に営業強化に取り組みました。
- ② 東日本大震災後の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客のニーズに的確に対応すべく、積極的に他社との製品連携を図るなどして販売活動を推進いたしました。
- ③ 取引先金融機関に対して平成24年10月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年4月までのリスケジュールリングを行うこととなりました。
- ④ 少数精鋭のスリム化した社内組織体制をベースに利益率の高い指紋認証事業へ注力することで、利益率向上のための改善を継続的に実施いたしました。
- ⑤ 営業および管理体制強化のための役員増員を図り、新たな営業基盤の拡充や内部統制強化を図りました。

今後は、現物出資により取得した不動産の処分等を進めるとともに、海外事業の再構築を始めとした営業活動を軌道に乗せ、企業体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社の名称

DDS Korea, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

①商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

⑤貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

自社開発のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 偶発損失引当金

早期本社移転を行う際に発生する可能性のあるペナルティ相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント利益又は損失 (△)	95,440	△849	24,565	119,155	4,351	123,507	△183,370	△59,862
セグメント資産	77,760	9,173	801,498	888,432	—	888,432	289,144	1,177,576
その他の項目								
減価償却費	23,561	257	14,949	38,769	—	38,769	1,307	40,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△297	—	—	△297	—	△297	4,037	3,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント利益又は損失 (△)	270,796	1,459	1,163	273,419	△1,597	271,821	△236,756	35,065
セグメント資産	56,872	—	784,978	841,851	—	841,851	234,650	1,076,501
その他の項目								
減価償却費	18,941	—	15,723	34,664	—	34,664	700	35,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△2,744	△9,173	—	△11,917	—	△11,917	△53,794	△65,710

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	55円86銭	1株当たり純資産額	305円73銭
1株当たり当期純損失金額	32円55銭	1株当たり当期純損失金額	159円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△8,451	△43,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△)(千円)	△8,451	△43,382
期中平均株式数(株)	259,657	271,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,758	76,877
売掛金	146,459	209,763
商品及び製品	48,251	16,059
原材料及び貯蔵品	544	232
前渡金	2,335	12,987
前払費用	3,059	13,514
短期貸付金	2,495	30,000
未収入金	199,923	18,417
その他	27	3,304
貸倒引当金	△133,081	△104
流動資産合計	284,774	381,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,585	458,585
減価償却累計額	△26,292	△71,008
建物（純額）	432,292	387,576
建物附属設備	—	5,840
減価償却累計額	—	△1,418
建物附属設備（純額）	—	4,421
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,080	△1,144
車両運搬具（純額）	202	137
工具、器具及び備品	57,835	53,303
減価償却累計額	△54,399	△47,905
工具、器具及び備品（純額）	3,435	5,398
土地	661,511	616,666
有形固定資産合計	1,097,442	1,014,200
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	62,051
その他	347	240
無形固定資産合計	80,110	62,291
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	343,089
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	205,691	257,742
長期前払費用	141	—
敷金及び保証金	19,717	16,094
長期未収入金	8,000	44,800
長期売掛金	97,802	122,585
その他	8	8
貸倒引当金	△307,493	△382,829
投資その他の資産合計	92,162	401,501
固定資産合計	1,269,715	1,477,993
資産合計	1,554,490	1,859,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	9,794
短期借入金	82,080	135,762
1年内返済予定の長期借入金	475,316	695,129
未払金	37,794	32,542
未払費用	63,791	54,234
未払法人税等	7,405	5,251
未払消費税等	13,414	5,110
預り金	10,037	10,057
前受収益	29,654	38,240
賞与引当金	3,050	2,612
偶発損失引当金	14,026	23,933
その他	602	—
流動負債合計	747,699	1,012,668
固定負債		
長期借入金	256,011	216,450
長期未払金	516,393	482,013
退職給付引当金	7,498	6,479
長期前受収益	7,537	32,570
固定負債合計	787,439	737,513
負債合計	1,535,139	1,750,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
資本準備金	1,804,736	1,885,229
資本剰余金合計	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,506,525	△3,621,523
利益剰余金合計	△3,506,525	△3,621,523
株主資本合計	12,931	58,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,526	23,928
評価・換算差額等合計	△3,526	23,928
新株予約権	9,946	26,016
純資産合計	19,351	108,863
負債純資産合計	1,554,490	1,859,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
売上高	517,202	629,148
売上高合計	517,202	629,148
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	81,055	48,251
当期製品製造原価	67,414	68,711
合計	148,469	116,963
製品期末たな卸高	47,251	16,059
差引	101,217	100,903
ソフトウェア償却費	64,903	50,361
製品売上原価	166,121	151,265
商品売上原価		
商品売上原価	—	1,569
不動産関連事業売上原価	18,766	35,817
売上原価合計	184,887	188,652
売上総利益	332,314	440,495
販売費及び一般管理費	377,321	403,647
営業利益又は営業損失 (△)	△45,006	36,848
営業外収益		
受取利息	77	231
雑収入	512	1,042
為替差益	—	43,446
営業外収益合計	590	44,720
営業外費用		
支払利息	20,494	27,019
貸倒引当金繰入額	6,900	58,736
為替差損	351	—
債権譲渡損	264	175
新株発行費	—	1,518
雑損失	17	61
保証金償却費	2,091	—
減価償却費	—	6,977
営業外費用合計	30,119	94,487
経常損失 (△)	△74,536	△12,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,445	—
固定資産売却益	30,000	—
退職給付引当金戻入額	2	—
賞与引当金戻入額	617	—
貸倒引当金戻入額	3,650	—
投資有価証券売却益	17,004	—
子会社清算益	597	—
債務免除益	9,598	15,420
違約金	150,000	—
たな卸資産受贈益	1,000	—
特別利益合計	213,915	15,420
特別損失		
固定資産除却損	4,579	278
たな卸資産除却損	—	38,578
前期損益修正損	3,543	—
減損損失	5,559	66,859
貸倒引当金繰入額	137,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
事務所移転費用	695	—
貸借契約解約損	14,026	—
和解金	1,000	—
偶発損失引当金繰入額	—	9,906
その他	—	213
特別損失合計	168,600	115,836
税引前当期純損失 (△)	△29,221	△113,335
法人税、住民税及び事業税	2,254	1,663
過年度法人税等戻入額	△1,335	—
法人税等合計	918	1,663
当期純損失 (△)	△30,140	△114,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,714,720	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
資本剰余金合計		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,476,385	△3,506,525
当期変動額		
当期純損失 (△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	△114,998
当期末残高	△3,506,525	△3,621,523
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,476,385	△3,506,525
当期変動額		
当期純損失 (△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	△114,998
当期末残高	△3,506,525	△3,621,523
株主資本合計		
当期首残高	43,071	12,931
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失 (△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	45,987
当期末残高	12,931	58,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,526	27,454
当期変動額合計	△3,526	27,454
当期末残高	△3,526	23,928
新株予約権		
当期首残高	—	9,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,946	16,069
当期変動額合計	9,946	16,069
当期末残高	9,946	26,016
純資産合計		
当期首残高	43,071	19,351
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失（△）	△30,140	△114,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,419	43,524
当期変動額合計	△23,720	89,512
当期末残高	19,351	108,863

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。